

日 誌 (昭和36年7月)

【国内】

- 1日 ○政府、輸入自由化品目を拡大(大豆、精製ラードなど8品目を自動承認制へ、インスタント・コーヒーなど3品目を自動割当制へ移行)
○日本・インドネシア友好通商条約調印
- 5日 ○設備投資の1割以上削減申し合わせ(大蔵省、日銀、市銀)
- 7日 ○IMF年次協議会閉会、フリードマン為替制限局長から暫定講評
○本行、インド準備銀行名義預り金勘定を開設
- 14日 ○政府、昭和36年度年次経済報告(経済白書)を発表
- 18日 ○第2次池田内閣成立(水田大蔵大臣、佐藤通産大臣、藤山経済企画庁長官)
- 22日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引上げ、ただし輸出貿易手形の割引・貸付利子歩合は日歩1厘引下げ(実施)
- 26日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を変更(実

施)

- 信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩1厘引上げ(実施)
- 生命保険協会および損害保険協会、貸出金利の自主規制限度を日歩1厘引上げ(実施)
- 外国為替銀行、オーバー・ドラフトおよびメーブル・クレジット金利を引上げ(年利6.9%以上を7.2%以上へ)、輸入ユーザンス手形の金利を引上げ(年利6.6%以上を7.0%以上へ)
- 本行、豪州準備銀行名義預り金勘定を開設
- 28日 ○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引上げ(1/4付き年利6.75%以上を8.5%以上へ、1/4なし年利7.5%以上を9.25%以上へ、同サービス年利6.825%以上を8.575%以上へ)
- 29日 ○政府、昭和36年産米価格を告示(18日閣議決定)
- 31日 ○資金運用審議会、簡保年金の短期運用などに関する変更を決定

【海外】

- 1日 ○ブラジル、重要輸入品に対する従来の特恵的固定レートを撤廃し、自由レートを適用
○Cromer 英蘭銀行総裁就任
○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率を引下げ
○台湾において中央銀行復業
- 3日 ○ケネディ米大統領、全米海員ストに対シフト・ハートレー法を発動
- 8日 ○英国、3閣僚(サンズ、ヘア、ソーニクロフト)をEEC加入に関し英連邦諸国との交渉のため派遣
- 9日 ○ギリシャ、EECとの連合協定正式調印
- 11日 ○第5次DAG(開発援助グループ)東京会議開催(13日まで)
- 12日 ○豪州準備銀行、商業銀行預金の支払準備率を13½%から12½%へ引下げ
- 13日 ○コイン・カナダ銀行総裁辞任(後任には7月24日、前副総裁ラズミンスキー就任)
- 14日 ○インド政府、IMFから外貨買入れを行なう旨発表(買入額250百万ドル)

- 17日 ○GATT主催による国際繊維会議、ジュネーブにて開催(21日まで)
○EEC6か国蔵相会談、ベルギー・オステンドにて開催(IMF改組案に対する6か国の態度その他国際流動性問題を討議—18日まで)
○スペイン、非居住者に対するペセタの交換性回復
- 18日 ○EEC首脳会議、ボンにて開催(EECの統合強化問題を討議)
○ブルガリア政府、レバ貨のデノミネーション(10分の1)を1962年1月1日から実施と決定
- 19日 ○ビゼルト基地問題でフランス・チュニジア武力衝突
- 20日 ○フランス・アルジェリア、リュグランで和平会談再開
- 25日 ○ロイド英蔵相、下院において金融・財政措置を含む一連の経済緊急対策を発表(公定歩合の2%引上げなど)
- 26日 ○ケネディ米大統領、国防予算の追加支出を議会に要請

-
- IMF 理事会、オーストリアに対し国際収支を理由とする為替制限の廃止を勧告
 - 27日 ○ スペイン、市中銀行に対し外国との為替取引を許可
 - 28日 ○ E F T A 関係会議、英国の E E C 加盟問題などを討議
 - 31日 ○ マクミラン英首相、下院において英国の E E C 加盟について交渉開始を決定した旨声明
 - マラヤ、フィリピン、タイ3国、東南アジア連合 (A S A) 結成に関する共同声明を発表